

## 6 調達環境分析

### 1 景気動向把握

調達活動に影響する要素のうち、最も重要なもののひとつとして景気動向がある。景気変化は調達品の需給バランスに影響を与える。そして、需給バランスの変化は、原材料の需給と価格形成に大きな影響を与える。

担当バイヤーは、景気が良い悪いいずれの場合でも、その変化点を早く察知し、的確な先手管理を行うことが重要である。

調達活動における景気の影響は、景気がよければ需給バランスは供給タイトになり、ものの確保と値上げ攻勢の対応に追われる。景気が悪くなり自社の生産計画が下方修正されるとなれば、発注調整が必要となり、確保した数量枠のリリース検討をしなければならなくなる。さらに、景気後退期は苦しい時の調達頼みで、企業利益確保のためにCRへの期待圧力が強くなる。

このように、景気が良くても悪くても調達業務の大変さには変わりはない。景気の変化は、すなわち予め立てた調達戦略の転換を求めているわけである。有利な調達活動を行うためには、景気の転換点をいかに早く察知し、景気変動による影響の大きさを読み取りながら、事業運営の最適化を目指して組織的な対応をすることが重要となる。

特に景気回復期には、絞り込んだ供給能力がフル操業しても需要に追いつかないという調達困難な事態が想定され、他社に先んじて調達確保に動くことが必要となる。そのために、景気の転換点、特に回復期をいち早く把握することが重要となる。

景気動向は様々な機関で調査、分析、発表がなされているが、定期的に新聞紙上で目に見えるものに簡単に触れ、PMI (Purchasing Managers' Index) については詳細に解説しておきたい。

#### ■ 1-1 内閣府の景気動向指数

毎月、初旬から中旬に、先行系列、一致系列、遅行系列の3種類がレポートされる。先行系列は将来の予測、一致系列は現在の状況、遅行系列は過去の状況が判断できるものである。しかし、調査時点からレポートまで2ヶ月程度の遅れが発生するため、速報性に欠ける傾向がある(図表 3-35)。

#### ■ 1-2 日経景気インデックス

日本経済新聞社のレポートで、「鉱工業生産」、「商業販売額」、「有効求人倍率」の3指

●図表 3-35 内閣府の景気動向指数

系列名		内容
先行系列	L1 最終需要財在庫率指数（逆）	総資本営業利益率（製造業） 長期国債（10年）新発債流通利回り
	L2 鉱工業用生産財在庫率指数（逆）	
	L3 新規求人数（除学卒）	
	L4 実質機械受注（製造業）	
	L5 新設住宅着工床面積	
	L6 消費者態度指数	
	L7 日経商品指数（42種）	
	L8 マネーストック（M2）（前年同月比）	
	L9 東証株価指数	
	L10 投資環境指数（製造業）	
	L11 中小企業売上げ見通しDI	
一致系列	C1 生産指数（鉱工業）	
	C2 鉱工業用生産財出荷指数	
	C3 耐久消費財出荷指数	
	C4 所定外労働時間指数（調査産業計）	
	C5 投資財出荷指数（除輸送機械）	
	C6 商業販売額（小売業）（前年同月比）	
	C7 商業販売額（卸売業）（前年同月比）	
	C8 営業利益（全産業）	
	C9 有効求人倍率（除学卒）	
運行系列	Lg1 第3次産業活動指数（対事業所サービス業）	
	Lg2 常用雇用指数（調査産業計）（前年同月比）	
	Lg3 実質法人企業設備投資（全産業）	
	Lg4 家計消費支出（勤労者世帯）（前年同月比）	
	Lg5 法人税収入	
	Lg6 完全失業率（逆サイクル）	
	Lg7 きまって支給する給与（製造業、名目）	
	Lg8 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（前年同月比）	
	Lg9 最終需要財在庫指数	

標から指数化されたもので、基準年次を 100 として現状を数値化している。当月の数値は翌月末に発表される。

### ■ 1-3 日銀短観（企業短期経済観測調査）

日銀が四半期ごとに、1 万社程度の企業に対して業況判断をアンケート調査するもので、3 月、6 月、9 月、12 月に行われる。レポートは即時性があり、通常翌月初日に公表され、12 月調査については 12 月中旬にレポートされる。アンケート項目は①業況判断、②需給・在庫・価格判断、③売上・収益計画、④設備投資計画等、⑤雇用、⑥企業金融、⑦企業の物価見通し、からなり前回調査時に比較して、「良い」「さほどよくない」「悪い」の三つから選択させ、その結果を指数化している。

## ■ 1-4 PMI とは

PMIは、もともと、米国商務省がGDP予測のために開発した指標である。現在そのデータは、米国サプライマネジメント協会（ISM：Institute for Supply Management）が提供している（インデックス50は前月比変化なし、50を超えると改善、50を下回ると悪化を示す）。

日本では、日本経済新聞社が日経PMIとして公表している。データ調査・分析は英国のMarkit社が行い、米国、英国、ドイツ、フランス、香港、BRICS各国など20数カ国で算出されている。

## ■ 1-5 PMIの調査項目

データは毎月中旬に国内製造業約350社にアンケートし、当月25日前後に速報値が公表され（7～8割程度の回収データによる）、翌月実働1日には確定値としてレポートされる。調査項目は次の11項目で、前月からの変化や品目名についてアンケート調査をしている。

①生産高、②新規受注数、③新規受注数（輸出のみ）、④調達価格、⑤製品価格、⑥受注残、⑦サプライヤー納期、⑧調達数量、⑨調達品の在庫レベル、⑩完成品の在庫レベル、⑪従業員数

製造業の生産動向を知るデータとしては、経済産業省の発表する「製造業生産高」があるが、過去のデータ対比では、PMIが約2か月先行する指標として機能することがわかっている。また、GDP（国内総生産）とも一致した動きを示していることから、その先行指標としての信頼性も高い。

さらに、企業短期経済観測調査（短観）とのデータ対比においても、PMIが有効な指標であることがわかっており、短観は四半期ごとの調査であることから、毎月提供されるPMIは、迅速な対応を要求されるバイヤーにとって非常に有効なデータと言える。

PMIの有用性は、日本のデータのみならず、欧米圏のデータも入手できることであろう。いまや私たちの環境は、日本だけではなく、グローバルな視点でものごとを考える必要がある。それに応えられる指標の1つがPMIなのである（製造業、非製造業のデータが分けて公表される）。

## ■ 1-6 季節調整とは

多くの経済統計に、季節調整値、季節調整済という表現がある。これは、季節変化に起因する要素（天候や社会習慣、例えば年末年始、新入学・入社、中元時期により販売に影響を及ぼすもの）を統計的に処理し、季節調整モデルを作成し、それによって原データを修正することをいう。